

北海道議会時報

平成6年第4回定例会



北海道議会事務局

北海道議会時報第46巻第4号(平成6年第4回定例会)

(表紙写真)

旧来正旅館

(北海道開拓の村・札幌市厚別区厚別町小野幌50)

東永山兵村に屯田兵として入植した来正策馬は、明治31年(1898)退役後、開通直後の宗谷本線の永山駅前に移り、待合所を開業した。

大正7年(1918)に大水害を受けたため、翌年に旅館兼待合所を新築し営業を再開した。

当時は、旅人の宿泊や汽車の待合などに利用され、にぎわった。

●田所在地 旭川市永山1条19丁目108番

(上川郡永山村)

●建築年代 大正8年(1919)

●面積 77.08坪(254.81㎡)

●構造 木造2階建

●寄贈者 来正 篤彦

●収集年 → 復元年 昭和59年(1984) → 60年(1985)

…… も く じ ……

第 4 回 定 例 会

概 要	1
本 会 議	2
提 出 案 件	10
意 見 書	12
請 願 ・ 陳 情	14

委 員 会 の 動 き

議会運営委員会	16
常 任 委 員 会	19
特 別 委 員 会	25
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
交通安全対策特別委員会	
過疎地域振興対策特別委員会	
予算特別委員会	27

資 料

平成 6 年提出案件の議決状況	31
平成 6 年請願、陳情の審査状況	31
平成 6 年議員提出案件の件名及び 議決結果一覧	32
平成 6 年請願、陳情の件名及び審 査経過一覧	33

11・12月のメモ

注 決算特別委員会は審査終了後一括掲載

議 会 日 誌

▶10月

14日(金) 過疎地域振興対策特別委員会

各常任、総合開発調査特別、交通安全対策特別、決算特別各委員会

▶11月

1日(火) 各常任委員会

2日(水) 総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、過疎地域振興対策特別各委員会

22日(火) 議会運営委員会

29日(火) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別各委員会

30日(金) (第4回定例会開会)

議会運営委員会

本会議(議席の一部変更、会期決定<10日間>、提案説明、議案第1号<地震災害関係の補正予算案>1件可決、請願・陳情審査)

本会議(各委員長報告、補正予算等可決、追加提案説明、北海道収用委員会予備委員の選任同意、意見案2件可決、報告第1号の閉会中継続審査の決定)

(第4回定例会閉会)

▶12月

2日(金) 議会運営委員会

本会議(代表質問<2人>)

5日(月) 議会運営委員会

本会議(日程延期)

6日(火) 議会運営委員会

本会議(代表質問<2人>、追加提案説明)

7日(水) 議会運営委員会

本会議(一般質問<8人>、予算及び決算特別各委員会設置)

予算特別委員会(正副委員長の互選、予算第1・第2各分科会設置)

予算第1・第2各分科会(正副委員長の互選)

決算特別委員会(正副委員長の互選)

8日(木) 予算第1・第2各分科会(各部所管審査)

9日(金) 議会運営委員会

予算特別委員会(意見調整、議案等可決)

第 4 回 定 例 会

総額380億5,200万円余の補正予算可決

▶北海道文化基金の追加補正をめくり論議◀

概 要

① 平成6年度補正予算案等を審議する第4回定例会は、11月30日招集され、会期を12月9日までの10日間と決定した後、総額375億9,600万円余の平成6年度各会計補正予算等の議案等が上程され、知事から提案説明。

次に、北海道東方沖地震災害対策関係の補正予算案を先議することを決定し、質疑を行った後、原案可決。

次に、請願・陳情審査について、討論の後、請願・陳情審査報告書（不採択）のとおり決定し、12月1日は休会した。

② 休会明けの12月2日から代表質問に入り、自民党の北海道文化基金等に係る再質問で審議が中断、12月6日に審議が再開され、同日代表質問を終結。引き続き、道職員の給与改定等にかかわる総額4億5,600万円余の補正予算等の議案が追加提案され、知事から提案説明。

12月7日に一般質問に入り、同日これを終結。直ちに予算特別委員会及び決算特別委員会を設置、議案等を各委員会に付託し、各委員会付託議案審査のため、12月8日は休会した。

③ 予算特別委員会は、12月7日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置の上、12月8日に各部所管の審査を行い、同日これを終了。12月9日に、各分科委員長報告、意見調整を行った後、付託議案をいずれも原案可決と決定。なお、北海道文化基金の積増しについて、「本年度の財政見通しが得られるまで留保すべき」との意見を附することを決定した。

④ 会期最終日の12月9日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。

次に、北海道収用委員会予備委員の選任同意案件が追加提案され、知事から提案説明の後、原案のとおり同意議決。

次に、私学助成制度の充実強化に関する意見案ほか1件の意見案を原案可決。

次に、平成5年度各会計歳入歳出決算の閉会中継続審査、閉会申請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、開会以来10日目の12月9日閉会した。

⑤ 提案案件の議決状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 の 状 況				計
		原案可決	同意議決	報告のみ	継続審査	
知 事	47	41	1	4	1	47
議 員	2	2	—	—	—	2
計	49	43	1	4	1	49

本 会 議

○11月30日(水) 午前10時31分開議、桜井外治議長、平成6年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、議席の一部を配付議席表のとおり変更することを異議なく決定。

日程第2 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、元議員松崎義雄氏の逝去(10月31日)について弔意を表した旨報告。

日程第3 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月9日までの10日間と決定。

日程第4 議案第1号ないし第29号及び報告第1号を議題とし、知事から提出議案について説明。

日程第4のうち、議案第1号を先議することを異議なく決定。

質疑に入り、大橋 晃議員(共産)から質疑の後、委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決。

日程第5 請願・陳情審査の件を議題とし、委員長報告を省略し、討論に入り、萩原信宏議員(共産)から反対討論があって、討論終結。

採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、請願・陳情審査報告書(不採択)のとおり決定(共産反対)。

議案調査のため、12月1日は休会することに決定して、午前11時16分散会。

○12月2日(金) 午前10時37分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第29号及び報告第1号を議題とし、代表質問に入り、

平出 陽子議員(社会)から、



1 知事の政治姿勢について

・日本の政治の現状及びリベラル新党に対する見解

・道政上今後留意すべき点

2 財政問題について

・95年度当初予算編成の基本方針

・財政調整基金が道財政運営に果たした役割

・財政適正運営のための基金のあり方に対する見解

・94年度における財政調整基金取崩し見込み

・3基金の年度末残高の見直し

・国の経済対策の動向

・国へのゼロ国債事業措置の要請に対する見解

3 北海道東方沖地震対策について

・道の地域防災計画における津波に関する予報

・警報の発令に係る避難措置の判断基準作成に対する見解

4 製造物責任法制定に伴う道の体制整備について

・相談窓口体制整備に対する見解

・道における専掌セクション設置に対する見解

・製品事故に関する原因究明体制の整備に対する見解

・情報収集・提供のための組織整備に対する見解

・北海道消費者苦情処理委員会の補強に対する見解

・道民生活安定条例改正に対する見解

5 文化振興について

・市町村及び各種団体の文化事業の現状

・財団法人北海道文化財団の事業展開方針

・文化基金拡充に対する見解

6 ウタリ対策について

・アイヌ新法制定に向けての情勢及び道の取組姿勢

・「世界の先住民の国際10年」の意義及び取組み

・国に対する国際10年への取組み実施要請に対する見解

7 ガット・ウルグアイラウンド農業合意に伴う国内対策について

・国内対策推進における道の考え方

・国内対策内容の市町村・農業団体等への周知に向けての対処

・道独自の対策

8 学校週5日制について

・隔週5日制を実施した調査研究協力校の研究

成果及び課題解決の方向付けの実践方法

- ・標準時数に対する見解
- ・社会教育充実に対する見解
- ・総合的な高等学校入試制度検討委員会設置に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があって、午前11時43分休憩、午後2時14分再開。

石井 孝一議員（自民）から、



1 北海道新幹線計画の推進について

- ・開業時の方式に対する見解
- ・北回りルートの道民合意に対する認識
- ・函館付近のルート及び設置駅に関する地元協議合意の経緯並びに合意内容
- ・建設費の地元負担問題及びその負担比率への対応
- ・新幹線建設促進に向けての決意

2 横路道政における財政運営について

- ・経常収支比率の現状認識
- ・道税収入の停滞に対する見解
- ・産業構造の高度化未実現及びそれによる経常収支悪化に対する見解
- ・行財政運営の見直しに対する見解

3 新民主連合シンポジウムにおける知事の発言について

- ・中央復帰に対する見解
- ・自民党に対する発言の真意

4 景気対策の推進について

- ・本道経済の現状認識
- ・明年の本道経済の予想実質成長率に対する見解
- ・国の予算編成の動向
- ・国の公共投資基本計画における投資の配分方針に対する認識
- ・公共事業の本道への重点配分に向けての取り組み及び見直し

- ・明年度の予算編成における景気対策
- ・今期定例会に提案された補正予算中の公共事業の発注先に対する見解

5 ガット・ウルグアイラウンド農業合意に伴う国内農業対策について

- ・対策内容に対する見解
- ・明年度の国費予算編成に向けての国への働きかけ
- ・国内農業対策大綱に盛り込まれなかった対策等の内容及びそれへの対処
- ・新食糧法案に対する受止め及び政省令等への働きかけ
- ・でん粉工場の再編整備に向けての取組み及び具体的整備構想策定の有無

6 文化行政について

- ・今期定例会で北海道文化基金増額のための補正措置を提案した趣旨

7 中小企業対策について

- ・企業倒産未然防止のための取組み
- ・中小企業振興資金融資制度の利用不振の実態及び要因に対する認識
- ・今年度の小口資金制度の利用額の見直し並びに新規融資枠及び利用の拡大方策
- ・年末金融目標枠未拡大の理由

8 秋サケ漁業問題について

- ・秋サケの価格及び需要動向に対する認識
- ・秋サケのブランド化等への取組みの成果
- ・秋サケ定置網漁業者の経営実態及び経営安定対策内容
- ・秋サケ漁業の今後のあり方に対する見解及び取組み

9 学校週5日制の隔週実施について

- ・週休2日制の拡充に対する見解及び実施に当たっての問題点
- ・研究指定校における実績の取扱い
- ・研究指定校における調査結果の取りまとめ状況及びそれによる問題点等の把握状況
- ・実施に当たっての必要な指導及び改善内容
- ・職員団体等による調査活動状況
- ・親が安心して働ける環境の整備に対する見解
- ・塾通いへの対応
- ・私学との協調に向けての対策

10 学校における部活動について

- ・部活動指導教師の特殊勤務手当額に対する見解

- ・部活動等検討委員会における検討内容及び結論並びに継続検討内容及びその結論の提出時期
 - ・部活動振興充実に関する校長会等からの要望に対する受止め及び実現状況
 - ・部活動に係る教師の待遇改善に対する見解
- 11 冬期の交通事故防止対策について
- ・冬期事故防止に向けての取組姿勢
 - ・交通安全施設の整備に対する見解
 - ・冬道安全走行に向けての運転者教育等への指導内容
- 12 警察職員の定数問題について
- ・本道警察行政の現状認識
 - ・警察官の増員に対する認識
 - ・警察官増員に対する警察庁の見解
 - ・警察官の必要増員数
 - ・交番の新設要望数
 - ・事務職員等による代替措置の可能性

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁準備のため時間を要する旨発言があり、午後4時37分休憩、午後4時42分再開し、直ちに延会。

○12月5日(月) 午後1時44分開議、諸般の報告の後、直ちに休憩、午後4時18分再開し、直ちに延会。

○12月6日(火) 午前11時5分開議、諸般の報告の後、直ちに休憩。午後3時40分再開、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第29号及び報告第1号を議題とし、12月2日の石井孝一議員(自民)の再質問に対し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事及び教育長から答弁。会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。

風早 俊男議員(民政)から、



- 1 全国総合開発計画について
 - ・次期全国総合開発計画の策定方針に対する見解
 - ・日本海国土軸構想に対する取組み及び同構想早期実現に向けての次期計画への対応
 - ・次期計画策定に向けて北海道のセールスポイント
 - ・情報スーパーウェイ構想への取組み
- 2 北海道新幹線について
 - ・運輸大臣の発言に対する受止め
- 3 地方分権について
 - ・政府の取組姿勢及び今後の課題
 - ・北海道地方自治研究懇話会の提言に対する受止め
 - ・支庁改革に向けての検討状況及び課題
- 4 規制緩和について
 - ・政府の取組姿勢に対する評価
 - ・地方公共団体における行政改革推進に関する自治省からの通知への対応
 - ・道における許認可申請書の簡素化、事務統廃合等に対する見解
 - ・外郭団体に対する人的援助の現状に対する見解
- 5 苫東新計画について
 - ・苫東開発新計画の道案の現時点での提出理由
 - ・道案において新計画策定に至った経緯等が欠落した理由
 - ・道案における周辺地域対策に関する記述に対する見解
 - ・土地利用構想における居住ゾーンの配置に対する見解
- 6 北海道新教育長期計画について
 - ・現段階での課題
 - ・計画の点検の必要性に対する見解
- 7 拳銃問題について
 - ・道内における拳銃押収の現状及び今後の対処策

等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長の後、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。

工藤 啓二議員(公明)から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・北海道新長期総合計画の中間点検の進捗状況
 - ・戦略プロジェクトの見直しに対する見解



- ・食の祭典の債務処理問題への対処方針
- 2 苫東開発について
 - ・苫東開発に向けての今後の取組内容及び構想実現の見通し
 - ・構想推進における住宅団地への対応
- 3 頭脳立地構想について
 - ・頭脳立地構想における企業立地促進に向けての取組み及び企業誘致の見通し
- 4 農業問題について
 - ・新食糧法においてコメの市場原理導入が意図されていることに対する見解
 - ・今後の減反強化の見通し
- 5 北海道開発局が作成した北海道地域における農業農村整備事業推進の基本方向について
 - ・今回の「基本方向」に対する認識
 - ・事業推進に当たっての考え方
- 6 道営競馬について
 - ・運営改善計画策定状況
 - ・道営競馬の将来展望及び今後の取組み
- 7 高齢者・障害者福祉対策について
 - ・北海道建築基準法施行条例改正後の取組み
 - ・高齢者、障害者等に配慮した街づくりに向けての取組み
- 8 精神保健対策について
 - ・本道における精神保健対策の現状に対する見解及び策定ビジョン内容
 - ・精神障害回復者の社会復帰対策への取組み
- 9 輸入農畜産物の検査体制について
 - ・検査体制の現状及び今後の対応
- 10 高齢者向け公共賃貸住宅整備計画について
 - ・国の高齢者向け公共賃貸住宅整備計画に対する認識
 - ・国の方針を受けての道の整備方針、整備戸数の目標量等に対する見解
 - ・北海道第六期住宅建設五箇年計画の進捗状況

- 及び次期計画策定に向けての取組み
 - ・既設道営住宅の整備に対する見解
 - ・道営住宅団地内の雪捨て場確保等の対策
 - 11 産業廃棄物処理対策について
 - ・北海道産業廃棄物処理計画に基づく策定指針の内容及び策定スケジュール
 - 12 学校週5日制について
 - ・学校週5日制の実施に向けての取組み
 - ・休業日における子どもたちの生活充実策
 - ・学校外における教育活動の充実に向けての取組み
 - 13 私学について
 - ・父母負担における公私間格差未解消に対する認識及びこれまでの取組成果に対する見解
 - ・入学金貸付制度の実態に対する認識
 - ・父母負担軽減に向けての取組み
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

日程第1の議事を中止し、

追加日程 議案第30号ないし第41号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明を行い、午後6時7分延会。

○12月7日(水) 午前10時25分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第41号及び報告第1号を議題とし、一般質問に入り、高橋 定敏議員(自民)から、

- 1 救急ヘリコプター体制の推進について
 - ・救急ヘリコプター体制の必要性に対する認識
 - ・救急搬送に対する認識
 - ・離島の救急患者の搬送状況
 - ・北海道東方沖地震の際のヘリコプターの出勤状況
 - ・救急ヘリコプター体制の整備に対する見解
- 2 健康都市創造施策の展開について
 - ・道民を取り巻く生活環境の変化に対する認識
 - ・疾患等における変化の状況
 - ・市町村における健康関連まちづくり施策策定に対する見解
 - ・厚生省の「健康文化と快適なくらしのまち創造プラン」に対する道の取組み
 - ・健康づくりとまちづくりとのかかわり
 - ・健康づくり指針における理念、目標の指標化

等の必要性に対する見解

3 教育問題について

- ・生活科に対する受止め及び設定の狙い
- ・生活科による効果及び評価対象
- ・本道における生活科の実施状況
- ・教師の経験不足と指導の成果との関係に対する見解
- ・教員の研修養成に対する取組み及び生活科実施向上に向けての取組み
- ・初等教育における電卓導入に対する受止め
- ・数学教育に関する議論実施の有無
- ・教育現場における電卓の導入状況

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。

高橋 由紀雄議員（社会）から、

1 障害者雇用について

- ・民間企業の障害者雇用率低下に対する見解
- ・障害者雇用率未達成企業への指導に対する見解
- ・道外在本社企業の道内事業所への障害者雇用に関する指導の現状及び今後の取組み
- ・重度障害者の雇用対策
- ・道の機関における障害者雇用率低下の理由及び雇用促進に向けての取組み

2 道路整備について

- ・道路の果たす役割に対する認識
- ・道路整備方針及び予算確保に向けての取組み
- ・道道士幌然別湖線に対する認識及びルート決定時における自然環境の影響に対する判断

等について質問があり、知事から答弁。

清水 誠一議員（自民）から、

1 農業問題と関連施策について

- ・今後の本道農業の推移及び振興対策
- ・「北海道農業・農村のめざす姿」中の農産物価格、コスト等の試算方法及び試算実現に向けての対処
- ・道独自の畑作振興方策構築に向けての対処
- ・豆類の生産振興に向けての取組み
- ・畑作地帯への野菜導入における問題点に対する認識
- ・北海道野菜振興方針に基づく取組内容及び野菜作への支援
- ・日本の野菜自給率低下の要因及び今後の見通

し

- ・加工用野菜の品目及び今後の取組み
- ・加工用野菜の需給動向及び輸入状況
- ・野菜輸入促進のための食品加工団地造成計画と道産野菜との調整に対する見解
- ・牛肉輸入自由化後の酪農への影響
- ・酪農経営安定に向けての対処
- ・中長期的な生乳の需給安定対策

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

加藤 和久議員（自民）から、

1 道北の振興について

- ・小規模自治体存続に対する見解
 - ・小規模町村の危機管理に対する見解
 - ・道北圏域の経済、定住及び交流人口対策
- #### 2 道立寒地住宅都市研究所の将来展望について
- ・同研究所の研究課題に対する見解
 - ・同研究所が簡素効率化調査会の議論対象となったことに対する見解
 - ・同研究所のあり方に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言があって、午後零時12分休憩、午後1時26分再開。

久田 恭弘議員（自民）から、

1 地方分権の推進について

- ・地方分権推進期限設定に対する見解
- ・段階的推進目標設定に対する見解
- ・道州制施行に当たっての困難性に対する認識
- ・支庁の権限及び機能面の充実強化に対する見解
- ・道から市町村への権限委譲に対する見解
- ・分権社会における沿岸域の管理、計画の主体に対する見解
- ・個別的港湾計画と沿岸域全体の総合開発、保全との調整における自治体の役割

2 北海道整備新幹線について

- ・函館までの同時開業に係る建設費の費用負担
- ・青森県と北海道との建設費負担に関する調整状況
- ・建設財源確保に向けての国への要請に対する見解

3 日ロ定期フェリー航路について

- ・試験運航の結果及び問題点
- ・サハリン州との共同ワーキンググループにお

ける最近の協議内容及び今後の対応

・フェリー航路利用活性化に向けての取組み等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

板谷 実議員（民政） から、

1 苫東問題について

- ・苫東開発の意義
- ・中核的産業、学術研究施設の実現に向けての取組み
- ・苫小牧東港への流通機能導入の正否
- ・基盤施設用地における交通施設、公園、緑地等の面積
- ・公園、緑地の面積に対する見解
- ・周辺緑地及び産・学・住・遊用地における緑地のあり方
- ・土地利用計画中の緑地に対する見解
- ・産・学・住・遊用地の面積比重増加に対する見解

2 テクノスーパーライナーについて

- ・T S L関係機関訪問時における航路開設要請の有無
- ・航路開設実現に向けての取組姿勢

3 空港問題について

- ・新千歳空港の将来像
- ・第七次空港整備五箇年計画に向けての道内空港の扱い
- ・超音速時代に備えた空港整備計画策定に対する見解

4 福祉問題について

- ・国における新ゴールドプラン作成の経緯
- ・道の高齢者保健福祉計画と新ゴールドプランとの関係
- ・特別養護老人ホーム整備等に関する国への財政措置要請に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

萩原 信宏議員（共産） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・反核平和宣言の実行に対する見解
- ・平和施策実施の必要性に対する認識
- ・日本のアジア諸国への戦争に対する認識
- ・従軍慰安婦への国家補償に対する見解
- ・来春の知事選の枠組みに対する見解

2 障害者対策について

- ・障害者に配慮した宿泊施設の整備に向けての市町村等への働きかけ
- ・宿泊施設改修費への助成に対する見解
- ・道から共同作業所への発注拡大に対する見解
- ・道関係機関及び道内市町村の障害者雇用の実態
- ・障害者の雇用確保に対する見解

3 道職員の給与問題について

- ・職員の期末手当引下げに対する見解
- ・期末手当引下げ案撤回に対する見解

4 ウトナイ湖の観覧車建設計画について

- ・同計画に対する見解

5 私学助成の充実について

- ・高校教育の無償化に対する見解
- ・私学助成改善要求署名の受止め
- ・父母負担軽減の実現状況に対する見解

6 学校週5日制について

- ・他県での県立施設無料開放の状況及び道立施設無料化促進の必要性に対する認識
- ・指導要領の見直しに対する見解

7 自然系博物館新設について

- ・博物館新設に向けての検討の進め方

等について質問があり、知事、人事委員長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事、人事委員長及び教育長から答弁。同議員から発言。

石川 十四夫議員（道政） から、

1 産炭地域の振興について

- ・空知地域振興基本構想策定協議会の内容及び今後の取組み
- ・知事在任期間中の産炭地域振興策の実績に対する認識
- ・今後必要な取組み

2 交通安全問題について

- ・交通安全に配慮した車の製造に向けての国の対応状況
- ・道の若者に対するスピード防止対策

等について質問があり、知事から答弁があって、質疑及び質問を終結。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本議会に31人をもって構成する予算特別委員会及び27人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、議案第2号ないし第7号及び第30号ないし第37号は予算特別委員会に、報告第1号は決算

特別委員会に付託の上、審査する旨を諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○**予算特別委員** (31人)

岡本 修 (社会)	明田 辰義 (自民)
伊藤 条一 (自民)	川尻 秀之 (自民)
高橋 定敏 (自民)	乙川 節郎 (公明)
風早 俊男 (民政)	高橋由紀雄 (社会)
平出 陽子 (社会)	吉田 栄 (社会)
井野 厚 (社会)	鯉谷 忠 (社会)
小池 昌 (社会)	長沢 徹 (社会)
佐藤 時雄 (自民)	高橋 文明 (自民)
永井 利幸 (自民)	小野寺 勇 (自民)
畠山 博 (自民)	山口 真人 (自民)
綿貫 健輔 (改革)	大島 一郎 (社会)
石川十四夫 (道政)	関根 建二 (社会)
吉野 之雄 (社会)	青木 延男 (社会)
工藤 啓二 (公明)	中川 義雄 (自民)
橋 浪蔵 (自民)	平野 明彦 (自民)
若狭 靖 (自民)	

○**決算特別委員** (27人)

萩原 信宏 (共産)	木村 澄男 (道政)
小原 葉子 (社会)	加藤 和久 (自民)
釣部 勲 (自民)	山口幸太郎 (自民)
乙川 節郎 (公明)	段坂 繁美 (社会)
鈴木 泰行 (社会)	永井 利幸 (自民)
野呂 善市 (自民)	和田 敬友 (自民)
勝木 省三 (自民)	平井 進 (自民)
青山 章 (自民)	高橋 康之 (自民)
深田 義勝 (社会)	大平 盛雄 (社会)
高橋 庸 (社会)	関根 建二 (社会)
長岡 寅雄 (社会)	岩崎 守男 (社会)
笠島 保 (社会)	小野 秀夫 (民政)
工藤 啓二 (公明)	佐々木利昭 (自民)
古川 靖晃 (自民)	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、12月8日は休会することに決定して、午後3時48分散会。

○**12月9日(金)** 午後3時57分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第41号を議題とし、予算特別、総務、商工労働観光、農政、建設、水産林務、文教及び保健環境各委員長からそれぞれ

各委員会における付託議案の審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋 晃議員(共産)から、議案第2号、第8号、第10号、第11号、第22号、第24号及び第26号に関する反対討論並びに議案第12号、第15号、第20号及び第30号ないし第41号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第2号、第8号、第10号、第11号、第22号、第24号及び第26号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって委員長報告のとおり可決(共産反対)。

次に、議案第3号ないし第7号、第9号、第12号ないし第21号、第23号、第25号及び第27号ないし第41号を問題とし、異議なく委員長報告のとおり可決。

日程第2 議案第42号を議題とし、知事から追加提出議案に関し説明の後、委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり同意議決。

日程第3 意見案第1号及び第2号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案のとおり可決。

決算特別委員長から申出のとおり、報告第1号について閉会中継続審査に付することを決定。

閉会中申請・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、関係常任委員長、議会運営委員長及び交通安全対策特別委員長から申出のとおり、閉会中継続審査または調査に付することを決定。今期定例会に付議された案件は報告第1号を除きすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後4時40分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は12月7日設置され、平成6年度各会計補正予算案10件及びこれに関連する議案4件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長

の互選を行った結果、

第1分科会は、委員長に 吉田 栄君

副委員長に 伊藤 条一君

第2分科会は、委員長に 川尻 秀之君

副委員長に 平出 陽子君

を選任するとともに、審査の方法等について協議を行い、12月8日、各部所管の審査に入り、同日、各分科会は一切の質疑を終了し、本日、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

今回付託されました案件は、当面措置を要する経費及び事業の確定に伴う経費並びに道職員の給与改定等について所要の措置を講じようとするものであり、総額274億7,600万円余に及ぶ補正予算並びにこれに関連する案件でありまして、これらの案件を中心に、道政各般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

本委員会といたしましては、本日、理事会におきまして、各案件について意見の調整を図りました結果、議案第2号ないし第7号及び第30号ないし第37号は、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

1、北海道文化基金の追加積み立てについては、本年度の財政見通しが得られるまで留保すべきである。

との附帯意見を付されたいとの動議が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
11. 30	1	平成6年度北海道一般会計補正予算(第5号)		11. 30	原案可決
同	2	平成6年度北海道一般会計補正予算(第6号)	予算特別	12. 9	同
同	3	平成6年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	4	平成6年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	5	平成6年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	6	平成6年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	7	平成6年度北海道病院事業会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	8	札幌医科大学条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	9	職員団体の登録に関する条例及び北海道公安委員会の聴聞に出頭する者の費用弁償条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	10	低開発地域工業開発地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	11	北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例案	商工労働 観 光	同	同
同	12	公営農用地保全事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	農 政	同	同
同	13	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	同	同
同	14	北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	15	北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	16	北海道公営住宅条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	17	北海道寡婦住宅条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	18	北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案	水産林務	同	同
同	19	北海道税外諸収入金の徴収に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	20	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	同	同
同	21	北海道立博物館条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	22	農用地整備公営事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	同	同
同	23	公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	同	同
同	24	沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	同	同
同	25	石狩東部地域広域的水道整備計画を定めることにつき同意を求める件	保健環境	同	同
同	26	工事請負契約の締結(ベンケ歌志内川改修〔河川トンネル〕工事)に関する件	建 設	同	同
同	27	工事請負契約の締結(ベンケ歌志内川改修〔河川トンネルのみ口上〕工事)に関する件	同	同	同
同	28	工事請負契約の締結(3・4・50鈴蘭新通鈴蘭大橋新設工事〔下部上〕3工区)に関する件	同	同	同
同	29	財産の取得(土地・北海道立産業共進会場用地)に関する件	農 政	同	同
12. 6	30	平成6年度北海道一般会計補正予算(第7号)	予算特別	同	同
同	31	平成6年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	32	平成6年度北海道病院事業会計補正予算(第3号)	同	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
12. 6	33	平成6年度北海道有林野事業会計補正予算(第1号)	予算特別	12. 9	原案可決
同	34	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	35	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	36	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	37	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	38	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	39	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	文教	同	同
同	40	北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	41	北海道税条例の一部を改正する条例案	同	同	同
12. 9	42	北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決

報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
11.30	1	平成5年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	12. 9	継続審査
同	2	平成5年度北海道市町村振興基金の運用に関する件			報告のみ
同	3	平成5年度北海道土地開発基金の運用に関する件			同
同	4	平成5年度北海道美術品取得基金の運用に関する件			同
同	5	専決処分報告の件(損害賠償の額の決定、平成6年11月7日1件、平成6年11月25日2件専決処分)			同

第4回定例会において議員から提出のあった案件

意見案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
12. 9	1	私学助成制度の充実強化に関する意見書	伊達忠一議員 ほか7人	12. 9	原案可決
同	2	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	山口真人議員 ほか13人	同	同

意見書

意見案第1号 私学助成制度の充実強化に関する意見書

〔平成6年4定
伊達忠一議員ほか7人提出
平成6年12月9日原案可決〕

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念のもとに、公教育の一翼を担うものとして、新しい時代に対応する特色ある教育を目指して教育の振興発展に大きな役割を果たしてきているが、その経営基盤は依然として脆弱である。

加えて、長期的な生徒、園児の減少期に入り、私立学校の経営基盤は更に厳しいものとなっている。

このようなことから、教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、40人学級の早期実現を目指した教育内容の充実と私立学校の経営の健全性を高めていくことが強く求められている。

しかしながら、国においては、平成6年度予算において、私立高等学校等経常費補助金を25%削減し、削減分は地方公付税で措置することとしているが、こうした一般財源化によって私学助成の後退を招きかねないことが懸念される。

よって、政府におかれては、私学教育の重要性や私学を取り巻く厳しい状況を認識され、私学助成の国庫補助制度を堅持し、一層の充実強化に努められるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外治

内閣総理大臣、大蔵大臣、
文部大臣、自治大臣 } 各通

意見案第2号 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

平成6年4定
山口眞人議員ほか13人提出
平成6年12月9日原案可決

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として完全に定着しており、現行教育制度の重要な根幹をなしている。

しかしながら、政府は、昭和60年度以降義務教育費国庫負担制度の見直しを行い、旅費、教材費、恩給費を国庫負担の対象から除外したほか、平成5年度には共済費追加費用等について負担率の段階的引き下げを早めて、完全に一般財源化することとした。

さらに、平成7年度の予算編成においても、学校事務職員及び栄養職員の給与費を国庫負担の対象から除外されることが懸念されるが、これが実施された場合は、単に厳しい地方財政に対し、負担を増大させることにとどまらず、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすことが憂慮される。

よって、政府におかれては、学校事務職員・栄養職員等を国庫負担の対象からはずすことなく、現行義務教育費国庫負担制度を堅持されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 桜井 外治

内閣総理大臣、大蔵大臣、
文部大臣、自治大臣 } 各通

請 願・陳 情

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付託委員会	審査の結果
120	結核対策で大きな役割を果たしている結核公費医療存続に関する件	日本患者同盟北海道連合会 会長 杉村 洵	保健環境	継続審査
121	義務教育の教科書無償制度、小中学校事務職員等給与費の国庫負担堅持、私学助成制度拡充など教育予算増額を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる 北海道連絡会 代表 渡辺昌子 外1人	文 数	同
122	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持を求める件	北海道教職員組合中央執行委 員長 若月雅裕	同	同
123	新生児・未熟児医療の充実を求める件	新生児・未熟児医療を守る会 代表 東 幸子	保健環境	同
124	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	連合北海道 会長 兼古哲郎 外3人	文 教	同
125	学級削減に反対し、小中高35人以下学級と私学助成の抜本的拡充を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる 北海道連絡会 代表 渡辺昌子 外1人	同	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付託委員会	審査の結果
30	自治体における敬老宣言に関する件	全日本年金者組合北海道本部 執行委員長 森 昭	生活福祉	継続審査
31	北海道知事の加えた損害に対する補償に関する件	札幌市北区北32条西7丁目1 の3すみれハウス1号 内藤敏正	保健環境	同

② 継続審査中のものであって、第4回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書番号	件 名	請 願 者	付託委員会	審査の結果
101	障害者・母子世帯等への入院給食費公費助成実施を求める件	「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動北海道実行委員会 実行委員長 星 三男	保健環境	不採択
102	同	北海道労働組合総連合 議長 山口康夫	同	同
103	同	北海道医療労働組合連合会 執行委員長 窪谷和雄	同	同
104	同	全動労北海道地方本部 執行委員長 棚池正則	同	同
105	同	全国福祉保育労働組合北海道地方本部 執行委員長 古沢関子	同	同

陳 情

文書番号	件 名	陳 情 者	付託委員会	審査の結果
27	入院・給食の自己負担に関する件	障害者の生活と権利を守る北海道連絡協議会 会長 細川久美子	保健環境	不採択 (但し第2項は議決不要)
28	入院・給食の自己負担分の助成に関する件	脳卒中患者と家族友の会「ふきの会」事務局 会長 岩城義仁	同	同

委員会の動き

・決算特別委員会設置)

8日 休会
9日 本会議

議会運営委員会

○11月22日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後1時30分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫(自民)

- 元議員の逝去について
 - 松崎義雄氏の逝去(檜山支庁選出、第20期、22~23期在職、10月31日逝去)について報告。
- 会派異動届等について
 - 自民党議員会長から、上田 茂議員が会派を離脱し、所属議員数が48人となった旨、11月1日付けをもって届出があった旨報告。
 - 上田 茂議員から、会派の名称を無所属議員会として、11月1日付けをもって会派結成届の提出があった旨報告。
 - 各会派の所属議員数が、自民48人、社会40人、公明6人、民政5人、共産2人、道政2人、改革2人、無所属1人、欠員4人となった旨報告。
 - 無所属議員控室は、4階に設ける旨了承。
 - 上田議員から、本委員会に委員外議員として出席はしないが、決定事項については遵守する旨申出があった旨了承。
 - 議員の所属会派異動に伴い、配付議席表のとおり、第4回定例会招集日の本会議において議席の一部を変更する。
- 第4回定例会について
 - 招集期日を11月30日とすることを了承。
 - 会期は10日間とする。
 - 総務部長から、提出予定案件について説明。
 - 日程について、次のとおり取り進める。

▽ 第4回定例会

11月30日	本会議
12月1日	休会
2日	本会議(代表質問)
3日・4日	休会
5日	本会議(代表質問)
6日	本会議(一般質問)
7日	本会議(一般質問・予算

- 代表質問について
 - 順位を社会、自民、民政、公明とする。
 - 代表質問における各会派の発言時間使用状況について報告。
- 請願・陳情の審査について
 - 保健環境委員会から審査結果報告のあった請願・陳情について、第4回定例会招集日の本会議において議決する。
- 議場コンサートについて
 - 配付実施要領案のとおり開催する。
- 北海道議会事例集の編集発行について
 - 別紙配付の案のとおり了承。

○11月29日(火) 開議 午後零時8分
散会 午後零時15分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫(自民)

- 欠員中の特別委員の補欠選任について
 - 議長が、10月14日、中川義雄議員(自民)をエネルギー問題調査特別委員に、岩本 允議員(自民)を交通安全対策特別委員に、それぞれ委員会条例第6条ただし書の規定により、補欠選任した旨報告。
- 第4回定例会提出議案等について
 - 総務部長から説明。
 - 議案第1号は先議する扱いとし、明日の本会議において委員会付託を省略し、議決する。
 - 議案第1号に関し、共産が質疑を行う旨了承。
 - 質疑の通告は本日午後3時までとする。
- 代表質問の通告について
 - 11月30日正午までとする。
- 一般質問について
 - 順位は従来例による。
 - 諸派の順位は、所属議員数が同数で2会派以上の通告がある場合は輪番制とする旨了承。
 - 通告は、12月2日正午までとする。
- 予算及び決算特別委員会について
 - 委員会構成及び正副委員長の配分は、配付資料のとおりとする。
 - 諸派の委員配分について、3会派間で調整し、結果を後日報告する。
 - 委員名簿は、12月5日正午までに提出する。

- 6 休会について
 - ・議案調査のため12月1日は休会し、12月2日再開する。
- 7 11月30日の本会議の議事順序は明日協議する。

○11月30日（水） 開議 午前9時45分
散会 午前9時47分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- 1 本日の本会議の議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○12月2日（金） 開議 午前9時48分
散会 午後4時41分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- 1 代表質問について
 - ・通告（4人）について報告。
 - ・本日2人、5日2人行う。
- 2 議員の欠席について
 - ・地方分権推進、税財源確保総決起大会出席のため総務委員長が、また、整備新幹線建設促進総決起大会出席のため総合開発調査特別委員長が本日の本会議を欠席する旨了承。
- 3 副知事の欠席について
 - ・地方分権推進、税財源確保総決起大会及び整備新幹線建設促進総決起大会出席のため、松田副知事が本日の本会議を欠席する旨了承。
- 4 本日の本会議の議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。午前9時51分休憩、午後4時40分再開。
- 5 石井孝一議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、時間を要する旨了承。
- 6 本日の本会議について
 - ・この程度にとどめ延会する。

○12月5日（月） 開議 午後零時58分
散会 午後4時4分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- 1 12月2日の石井孝一議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、時間を要する旨発言。
 - ・一旦開会し、休憩する。

- 2 道警本部庁舎移転後の庁舎利用等の問題について
 - ・理事会で検討を行い、別紙配付の調査検討報告案のとおり取りまとめた旨報告。
 - ・報告案のとおり議長に報告することを決定。午後1時休憩、午後4時3分再開。
- 3 石井議員の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、時間を要する旨発言。
- 4 本日の本会議について
 - ・日程を延期し、延会する。
- 5 一般質問について
 - ・通告（8人）について報告。
 - ・諸派の順位を共産、道政の順とする。
 - ・個人別順位を配付資料のとおりとする。

○12月6日（火） 開議 午前10時34分
散会 午後3時28分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫（自民）

- 1 12月2日の石井孝一議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、時間を要する旨発言。
 - ・一旦開会し、休憩する。午前10時35分休憩、午後3時24分再開。
- 2 会派名称の変更について
 - ・公明議員団長から、本日、会派の名称を公明党から公明に変更する旨届出があった旨報告。
- 3 石井議員の再質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、準備ができた旨発言。
 - ・本日の本会議は石井議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
- 4 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本日の本会議において代表質問終了後、追加日程として知事の提案説明を行う。
- 5 代表・一般質問の進め方について
 - ・代表質問は本日3人（1人継続）行う。
 - ・一般質問は明日8人行う。
- 6 本日の本会議について
 - ・代表質問3人（1人継続）行った後、議事を一旦中止し、追加日程として追加提出議案に関する知事の提案説明を行った後、延会する。
- 7 本日の本会議の議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

○12月7日(水) 開議 午前9時40分
散会 午前9時46分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫(自民)

- 1 一般質問について
 - ・通告内容等の変更を了承。
 - ・本日8人行う。
- 2 予算及び決算特別委員会について
 - ・諸派の委員を今回は、予算特別委員は道政及び改革、決算特別委員は共産及び道政とする。
 - ・会派別委員数は配付資料のとおり決定した旨報告。
 - ・配付名簿のとおり委員を選任する。
- 3 議案の各委員会付託について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 4 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため、12月8日は休会し、12月9日再開する。
- 5 本日の本会議の議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○12月9日(金) 開議 午前9時47分
散会 午後2時40分
議会運営委員会室
委員長 湯佐 利夫(自民)

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算特別委員会は、各分科会は終了したが、議了になお時間を要する見込みである旨報告。
 - ・各常任委員会付託議案は、いずれも議了していない旨報告。午前9時48分休憩、午後2時36分再開。
 - ・すべて議了した旨報告。
- 2 決算特別委員会の審議状況について
 - ・審査中の報告第1号「平成5年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件」は、本日の委員会において、継続審査とすることに決定した旨報告。
- 3 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・議案第42号の人事案件は、本日の本会議において議決する。
- 4 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第1号及び第2号の提出があり、本日

の本会議において議決する。

- 5 閉会中継続調査申出について
 - ・会議規則第80条の規定により、閉会中継続調査を申し出る。
- 6 本日の本会議の議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

常任委員会

総務委員会

○11月1日(火) 開議 午後2時25分
散会 午後2時40分
第5委員会室
委員長 畠山 博(自民)

一般議事

- ① 総務部長から、北海道東方沖地震の被害状況等について説明。
- ② 企画振興部長から、「地方分権推進の基本的考え方」について説明。
- ③ 北海道東方沖地震被害状況現地調査の実施の概要報告を了承。
- ④ 北海道東方沖地震災害復旧に関する要請項目を決定。
- ⑤ 北海道東方沖地震災害復旧に関する中央折衝の実施を決定。

○11月29日(火) 開議 午前10時20分
散会 午前11時15分
第5委員会室
委員長 畠山 博(自民)

一般議事

- ① 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総務部長から、北海道東方沖地震による被害状況等について説明。
- ③ 北海道東方沖地震災害対策に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ④ 小田原要四蔵委員(社会)から質疑
 - (1) 防火基準適合表示制度について
 - (2) 消防署の出動体制について
 - (3) 救急体制について
 - (4) 養成課程(消防学校)について

○12月9日(金) 開議 午前11時38分
散会 午前11時50分
第5委員会室
委員長 畠山 博(自民)

付託案件の審査

議案第8号

札幌医科大学条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第9号

職員団体の登録に関する条例及び北海道公安委員会の聴聞に出頭する者の費用弁償条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第10号

低開発地域工業開発地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第19号

北海道税外諸収入金の徴収に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第38号

北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第40号

北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第41号

北海道税条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一般議事

- ① 平成7年度北海道関係予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 歳末取締視察の実施を決定。
- ③ 請願・陳情について閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑤ 加藤和久委員(自民)から質疑
地価監視区域に係る地価動向及び監視区域の指定解除の時期等について

生活福祉委員会

○11月1日(火) 開議 午後2時20分
散会 午後3時
第9委員会室
委員長 乙川 節郎(公明)

一般議事

- ① 北海道地方社会福祉審議会委員に吉川貴盛委員(改革)を推薦することを決定。

- ② 北霊碑慰霊祭に参列することを決定。
- ③ 生活福祉部長から、北海道東方沖地震による被害状況等について報告。
萩原信宏委員（共産）から質疑
- ④ 北海道東方沖地震災害復旧に関する要望項目について、当委員会関係の要望項目を決定。
- ⑤ 北海道東方沖地震災害復旧に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑥ 萩原信宏委員（共産）から質疑
審議会等への女性の登用について

○11月29日（火） 開議 午前10時30分
散会 午前11時5分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、財団法人北海道文化財団の設立について説明。
- ② 生活福祉部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 北海道東方沖地震に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ④ 北霊碑慰霊祭参列の実施概要の報告を了承。
- ⑤ 萩原信宏委員（共産）から質疑
少子化対策と児童福祉について

○12月9日（金） 開議 午前11時30分
散会 午前11時35分
第9委員会室
委員長 乙川 節郎（公明）

一般議事

- ① 平成7年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 請願・陳情について、今後付託されるものを含め閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健環境委員会

○11月1日（火） 開議 午後2時30分
散会 午後3時45分
第3委員会室
委員長 高橋 庸（社会）

請願・陳情の審査

請願第101号ないし第105号

障害者・母子世帯等への入院給食費公費助成実施を求める件（不採択）

陳情第27号

入院・給食の自己負担に関する件（不採択）

陳情第28号

入院・給食の自己負担分の助成に関する件（不採択）

大橋 晃委員（共産）から質疑

一般議事

- ① 北海道医療審議会委員に高橋副委員長（自民）を推薦。
- ② 保健環境事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 保健環境部長から、北海道東方沖地震による被害状況等について報告。
大橋 晃委員（共産）から質疑
- ④ 北海道東方沖地震災害復旧に関する当委員会の要望項目を決定。
- ⑤ 保健環境部長から、天塩川水系サンルダム建設事業に係る環境影響評価について報告。

本日聴取した請願・陳情

請願第101号ないし第105号

障害者・母子世帯等への入院給食費公費助成実施を求める件

陳情第27号

入院・給食の自己負担に関する件

陳情第28号

入院・給食の自己負担分の助成に関する件
脳卒中患者と家族友の会
「ふきの会」事務局会長

○11月29日（火） 開議 午前10時25分
散会 午前11時5分
第3委員会室
委員長 高橋 庸（社会）

一般議事

- ① 保健環境部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 大橋 晃委員（共産）から質疑
自動車解体に伴う廃棄物について

○12月9日（金） 開議 午前11時40分
散会 午前11時52分

第3委員会室
委員長 高橋 庸 (社会)

付託案件の審査
議案第25号

石狩東部地域広域的下水道整備計画を定めることにつき同意を求める件 (原案可決)

一般議事

- ① 平成7年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 大橋 晃委員 (共産) から質疑
カムイジャンボリーのゴルフ場計画について

商工労働観光委員会

○11月1日 (火) 開議 午後2時40分
散会 午後3時20分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎 (社会)

一般議事

- ① 商工労働観光部長から、北海道東方沖地震による被害状況等について報告。
- ② 山口幸太郎委員 (自民) から質疑
オフィス・アルカディア構想について
小野寺 勇委員 (自民) から質疑
新二股発電所 (仮称) 建設計画について

○11月29日 (火) 開議 午前10時35分
散会 午前11時48分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎 (社会)

一般議事

- ① 委員長から、「'94北海道フェスティバル」出席の件について報告。
- ② 商工労働観光部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 商工労働観光部長から、「'94北海道フェスティバル」実施結果の概要について報告。
- ④ 商工労働観光部長から、苫小牧東部開発新計画に係る地元意見、道案の概要について報告。
久田恭弘委員 (自民)、小野寺 勇委員 (自民)

から質疑、意見及び要望

○12月9日 (金) 開議 午前11時30分
散会 午前11時45分
第8委員会室
委員長 菊地 芳郎 (社会)

付託案件の審査

議案第11号

北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 平成7年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 商工労働観光部長から、平成6年度商工労働観光白書の概況について説明。
- ③ 商工労働観光部長から、平成6年度上期における本道観光客入込調査の結果概要について報告。
- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 管所事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

農政委員会

○11月1日 (火) 開議 午後2時25分
散会 午後2時40分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣 (自民)

一般議事

- ① 北海道東方沖地震による農業被害状況調査の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、北海道東方沖地震による農業被害状況について説明。
- ③ 北海道東方沖地震災害復旧に関する要望項目及び中央折衝の実施を決定。
- ④ 農政部長から、「ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策大綱」について説明。
古川靖晃委員 (自民) から、意見及び要望

○11月29日 (火) 開議 午前10時28分
散会 午前11時30分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣 (自民)

一 般 議 事

- ① 北海道東方沖地震災害復旧及び農業・農村政策の確立に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 農政部長から、平成6年度ホッカイドウ競馬の発売成績等について説明。
- ④ 吉野之雄委員（社会）から質疑
 - (1) 農業関係資金について
（関連して、古川靖晃委員（自民）から意見）
 - (2) 新食糧管理法について

○12月9日（金） 開議 午前11時35分
散会 午前11時45分
第7委員会室
委員長 神戸 典臣（自民）

付託案件の審査

議案第12号

公団営農用地保全事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第22号

農用地整備公団営事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

議案第29号

財産の取得に関する件 （原案可決）

一 般 議 事

- ① 平成7年度国の北海道開発予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 陳情について、閉会中継続審査の中出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の中出をすることを決定。

建 設 委 員 会

○11月1日（火） 開議 午後2時27分
散会 午後2時37分
第4委員会室
委員長事故のため
副委員長 佐々木隆博（社会）

一 般 議 事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、北海道東方沖地震に関する被害状況等について説明。

- ② 北海道東方沖地震災害復旧に関する要望項目を了承。
- ③ 北海道東方沖地震災害復旧に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 土木部長から、平成6年度除雪事業計画概要について説明。

○11月29日（火） 開議 午前10時53分
散会 午前11時8分
第4委員会室
委員長 綿貫 健輔（改革）

一 般 議 事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 平成6年北海道東方沖地震災害復旧に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 土木部長及び住宅都市部長から、北海道東方沖地震による被害状況等について報告。

○12月9日（金） 開議 午前11時37分
散会 午前11時47分
第4委員会室
委員長 綿貫 健輔（改革）

付託案件の審査

議案第13号

北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第14号

北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第15号

北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第16号

北海道公営住宅条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第17号

北海道寡婦住宅条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

議案第23号

公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 （原案可決）

議案第26号

工事請負契約の締結に関する件（原案可決）

議案第27号

工事請負契約の締結に関する件（原案可決）
議案第28号

（原案可決）

工事請負契約の締結に関する件（原案可決）
一 般 議 事

- ① 平成7年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

水産林務委員会

○11月1日（火） 開議 午後2時30分
散会 午後2時40分
第2委員会室
委員長 神本 三也（社会）

一 般 議 事

- ① 水産部長及び林務部長から、北海道東方沖地震による被害状況等について説明。
- ② 北海道東方沖地震災害復旧に関する要望項目を決定。
- ③ 平成7年度漁港漁村整備予算の増額確保及び北海道東方沖地震災害復旧に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 水産林務事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

○11月29日（火） 開議 午前10時30分
散会 午前10時38分
第2委員会室
委員長 神本 三也（社会）

一 般 議 事

- ① 水産部長及び林務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 北海道東方沖地震災害復旧及び平成7年度漁港漁村整備予算の増額確保に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

○12月9日（金） 開議 午前10時34分
散会 午前10時45分
第2委員会室
委員長 神本 三也（社会）

付託案件の審査

議案第18号

北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案

議案第24号

沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

一 般 議 事

- ① 水産部長及び林務部長から、平成7年度水産林務関係国費予算について説明。
- ② 平成7年度水産林務関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 所管事務について閉会中継続調査の申出をすることを決定。

文 教 委 員 会

○11月1日（火） 開議 午後2時30分
散会 午後3時20分
第10委員会室
委員長 山口 真人（自民）

一 般 議 事

- ① 北海道東方沖地震による被害状況等に関する報告を了承。
- ② 北海道東方沖地震災害復旧に関する要望項目を了承。
- ③ 北海道東方沖地震災害復旧に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 教育長、企画管理部長及び生涯学習部長から、平成7年度の公立高等学校適正配置計画及び公立特殊教育諸学校配置計画について説明。
- ⑤ 上田 茂委員（無所属）から質疑
学校週5日制について

○11月29日（火） 開議 午前10時35分
散会 午前10時40分
第10委員会室
委員長 山口 真人（自民）

一 般 議 事

- ① 上田委員の会派離脱に伴う理事に和田敬友委員（自民）を決定。
- ② 上田委員については、オブザーバーとして理事会に出席願うことを決定。
- ③ 教育長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 生涯学習部長から、財団法人北演道文化財団の設立について報告。

- ⑤ 平成6年北海道東方沖地震災害復旧に関する
中央折衝の実施概要の報告を了承。

○12月9日(金) 開議 午前11時30分
散会 午前11時45分
第10委員会室
委員長 山口 真人(自民)

付託案件の審査

議案第20号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第21号

北海道立博物館条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第39号

北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条
例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見
案の発議を決定。
- ② 平成7年度北海道関係国費予算に関する中央
折衝の実施を決定。
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出
をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

- 11月2日(水) 開議 午前10時23分
散会 午前10時31分
第1委員会室
委員長 平井 進(自民)
- ① 企画振興部長から、北海道新幹線をめぐる動向について説明。
 - ② 参事監から、新千歳空港の24時間運用に関する件について説明。
 - ③ 地域開発事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

- 11月29日(火) 開議 午後2時3分
散会 午後4時44分
第1委員会室
委員長 平井 進(自民)
- ① 参事監から、第4回定例会提出予定案件について説明。
 - ② 企画振興部長から、苫小牧東部開発新計画に係る地元意見・道案について報告。
久田恭弘委員(自民)、小野秀夫委員(民政)及び山口真人委員(自民)から質疑、意見及び要望

- 12月9日(金) 開議 午後1時16分
散会 午後1時20分
第1委員会室
委員長 平井 進(自民)
- ① 平成7年度国の北海道関係予算に関する中央折衝の実施を決定。

石炭対策特別委員会

- 11月2日(水) 開議 午前11時5分
散会 午前11時8分
第5委員会室
委員長 土田 弘(社会)
- ① 産炭地振興対策に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

- ② 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。
- ③ 産炭地域六団体連絡協議会による代表者大会出席及び中央折衝の実施を決定。

- 11月29日(火) 開議 午前11時34分
散会 午前11時38分
第5委員会室
委員長 土田 弘(社会)
- ① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。
 - ② 産炭地域六団体連絡協議会による代表者大会及び中央折衝の実施概要の報告を了承。

北方領土対策特別委員会

- 11月2日(水) 開議 午前10時8分
散会 午前10時12分
第3委員会室
委員長 永井 利幸(自民)
- ① 総務庁長官、北方領土視察の実施概要の報告を了承。
 - ② 領対副本部長から、第5回・第6回の北方四島交流訪問事業について説明。
 - ③ 領対副本部長から、北海道東方沖地震に伴う北方四島への見舞品について報告。

- 11月29日(火) 開議 午後1時32分
散会 午後1時45分
第3委員会室
委員長 永井 利幸(自民)
- ① 北方領土相互理解促進対話交流使節団の実施概要の報告を了承。
 - ② 領対本部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
 - ③ 領対本部長から、「参議院・沖縄及び北方問題に関する特別委員会」北方領土視察について説明。
 - ④ 水産部次長から、北方領土海域におけるだ捕等について説明。
湯佐利夫委員(自民)から要望

エネルギー問題調査特別委員会

- 11月2日(水) 開議 午前10時46分
散会 午前10時48分
第5委員会室
委員長 中川 隆之(自民)
- ① 議席を決定。
 - ② エネルギー問題に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

交通安全対策特別委員会

- 11月2日(水) 開議 午前10時20分
散会 午前10時30分
第2委員会室
委員長 小池 昌(社会)
- ① 議席を決定。
 - ② 交通安全対策状況に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
 - ③ 警察本部交通部長から、平成6年10月末の交通事故概況及び事故防止対策について報告。
 - ④ 警察本部交通部長から、札幌市都市計画道路「新川通」の一方通行の共用開始について報告。

- 12月9日(金) 開議 午後1時11分
散会 午後1時23分
第2委員会室
委員長 小池 昌(社会)
- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
 - ② 生活福祉部長から、当面の交通事故防止対策について説明。
 - ③ 警察本部交通部長から、平成6年11月末の交通事故概況及び事故防止対策について説明。

過疎地域振興対策特別委員会

- 10月14日(金) 開議 午前10時8分
散会 午前10時10分
第1委員会室
委員長 高橋 鉦(公明)
- ① 過疎地域振興対策に関する道内調査の実施概

要の報告を了承。

- 11月2日(水) 開議 午前10時53分
散会 午前11時11分
第1委員会室
委員長 高橋 鉦(公明)
- ① 企画振興部地域振興室長から、過疎地域活性化計画に基づく事業実績について説明。
加藤和久委員(自民)から質疑及び要望

予 算 特 別 委 員 会

○12月7日(水) 開議 午後3時53分
散会 午後4時4分
第1委員会室
委員長 井野 厚(社会)

正副委員長の互選

- ① 委員長に井野 厚委員(社会)、副委員長に佐藤時雄委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、企画振興部、生活福祉部、保健環境部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は商工労働観光部、農政部、土木部、住宅都市部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ② 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員(15人)

岡本 修(社会)	明田 辰義(自民)
伊藤 条一(自民)	乙川 節郎(公明)
吉田 栄(社会)	鯉谷 忠(社会)
長沢 徹(社会)	高橋 文明(自民)
小野寺 勇(自民)	畠山 博(自民)
石川十四夫(道政)	関根 建二(社会)
青木 延男(社会)	中川 義雄(自民)
平野 明彦(自民)	

○第2分科会委員(15人)

川尻 秀之(自民)	高橋 定敏(自民)
風早 俊男(民政)	高橋由紀雄(社会)
平出 陽子(社会)	小池 昌(社会)
佐藤 時雄(自民)	永井 利幸(自民)
山口 真人(自民)	綿貫 健輔(改革)
大島 一郎(社会)	吉野 之雄(社会)
工藤 啓二(公明)	橋 浪藏(自民)
若狭 靖(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに

所属変更については本委員会において行うことを決定。

- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答形式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員外議員の発言の取扱いについて、議員から発言の申出があった場合、その都度、委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の質疑終了後に発言することを決定。

第 1 分 科 会

○12月7日(水) 開議 午後4時7分
散会 午後4時16分
第1委員会室
第1分科委員長
吉田 栄(社会)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に吉田 栄委員(社会)、分科副委員長に伊藤条一委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、各1名計3名の理事を選び、その協議により行うこと、道政についてはオブザーバーとして理事会に出席願うことを決定。理事に、明田辰義委員(自民)、岡本 修委員(社会)、乙川節郎委員(公明)を選出。
- ④ 分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱いについては、その都度分科会に諮り決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○12月8日(木) 開議 午前10時45分

閉会 午後3時29分

第1委員会室

第1分科委員長

吉田 栄 (社会)

- ① 生活福祉部所管に対する質疑に入り、
山口 真人委員 (自民) から、
北海道文化基金について
- ・4定に基金を追加提案した理由
 - ・教育委員会との協議の状況と内容
 - ・基金の原資についての協議と経過
 - ・道議会に対する対応
 - ・基金の追加提案に係る文教委員会等に対する説明
 - ・基金が凍結された場合の事業予算の取扱い等について、質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長から答弁があつて、公安委員会、企画振興部、選挙管理委員会及び生活福祉部所管に対する質疑を終結。

- ② 保健環境部所管に対する質疑に入り、

乙川 節郎委員 (公明) から、

地域保健対策について

- ・地域保健対策推進の今後の基本的取組み
- ・基金指針の具体的内容
- ・母子保健等業務の市町村への移管と市町村における保健対策
- ・市町村に対する今後の支援方策
- ・保健婦、栄養士などマンパワーの現状
- ・マンパワーの確保対策
- ・道立保健所の再編整備と21医療圏での具体的目標数
- ・旭川市が中核市となった場合の道立旭川保健所の取扱い
- ・市町村保健センターの整備状況
- ・市町村保健センターの整備に対する取組み

等について、質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、総務課長及び成人保健課長から答弁があつて、保健環境部、企業局、人事委員会、出納局、監査委員及び総務部所管に対する質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する分科委員長報告については、
分科委員長に一任することを決定。

第2分科会

○12月7日(水) 開議 午後4時7分

散会 午後4時16分

第2委員会室

第2分科委員長

川尻 秀之 (自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に川尻秀之委員(自民)、分科副委員長に平出陽子委員(社会)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、民政各1名計4名の理事を選び、その協議により行うこと、改革についてはオブザーバーとして理事会に出席願うことを決定。理事に、高橋定敏委員(自民)、高橋由紀雄委員(社会)、工藤啓二委員(公明)、風早俊男委員(民政)を選出。
- ④ 分科委員外委員及び委員外議員の発言の取扱いについては、その都度分科会に諮り決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○12月8日(木) 開議 午前10時50分

閉会 午後5時1分

第2委員会室

第2分科委員長

川尻 秀之 (自民)

- ① 土木部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員 (自民) から、

港湾行政について

- ・北海道の港湾の現状
- ・大水深岸壁を有している港湾の現状とその整備目的
- ・小樽港で整備中の岸壁の状況
- ・苫小牧港東港区の岸壁の現状
- ・穀物運搬船の入港問題
- ・港湾の整備に関する関係部局の連携
- ・関係機関などを含めた体制整備

等について

大橋 晃議員 (共産) から、

指名停止問題について

- ・道の指名業者の逮捕
- ・土木部の発注状況
- ・道の処分
- ・処分の追加
- ・道の状況把握

- ・土木部としての事実関係調査
- ・提案中の議案の取扱い
- ・神奈川県のような解除契約条項の整備
- ・仮契約時における解除条項
- ・指名停止基準の検討
- ・指名停止処置後の発注

等について、質疑、意見及び要望があり、土木部長及び管理課長から、答弁があつて、土木部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

大橋 晃議員（共産）から、

地域暖房について

- ・道営住宅における地域暖房の料金
- ・地域暖房の定額制の検討
- ・従量制の試行結果
- ・省エネルギーの促進
- ・検討委員会の報告書
- ・従量制移行の意義
- ・現在行っている従量制の継続
- ・従量制に移行する場合の課題
- ・従量制の本格的移行
- ・東区光星団地の従量制

等について、質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長、総務課長及び住宅課長から答弁があつて、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 米の備蓄量の拡大やミニマム・アクセスによる米輸入に対し新たな倉庫の必要性の有無について
- 2 米麦等穀類の道内倉庫の備蓄能力について
- 3 飼料用穀物の輸入の現状と見直しについて
- 4 植物検疫及び活動物検疫の実績と見直しについて

等について

萩原 信宏議員（共産）から、

環境に配慮した農業基盤整備について

- ・真狩川上流の国営直轄明渠排水事業の環境に与える影響への認識
- ・富良野市の道営畑総事業の明渠排水路の事前アセスメント実施の有無
- ・稚内市の畑総事業の排水路事業におけるイトウの保全への配慮及び直線化見直しの是非

- ・水生昆虫の保全を排水に優先することの是非
- ・「近自然」の名目での行き過ぎた自然改造があつてはならないと考えるが、この点の認識
- ・環境保全工法の事例集やガイドライン作成の必要性の有無
- ・河川・湖沼環境保全モニター導入の意思
- ・環境保全検討委員会を設置することの是非

等について、質疑、意見及び要望があり、農政部長、農村計画課長及び設計課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

④ 林務部所管に対する質疑に入り、

大橋 晃議員（共産）から、

大規模林道について

- ・大規模林道開設の目的及び置戸・阿寒線の計画内容並びに進捗状況
- ・路線の決定に当たっての「道自然環境保全指針」の踏まえ方
- ・着工に際し、環境調査の必要性と工法等の変更の要請をすることについての見解

等について、質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があつて、林務部所管に対する質疑を終結。

⑤ 水産部所管に対する質疑に入り、

萩原 信宏議員（共産）から、

ホタテ被害について

- ・苫小牧沖のホタテ被害の漁場復旧状況
- ・漁場復旧や事後被害調査への道の体制とかわり方
- ・泥の影響状況
- ・ホタテの寄生虫「ポリドラ」の被害状況
- ・「ポリドラ」被害の防止策
- ・漁場への土砂流入防止対策への考え方
- ・被害漁協への特別支援策検討の是非

等について、質疑、意見及び要望があり、水産部長、漁政課参事及び漁場整備課長から答弁があつて、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

⑥ 商工労働観光部所管に対する質疑に入り

山口 真人委員（自民）から、

苫小牧東部開発新計画について

- ・道案の周辺地域の範囲及び明確化
- ・戦略的テーマの具体的内容
- ・用途地域変更手続きの方法及び時期

- ・教育環境等の想定される施設
- ・緑地整備の考え方
- ・工業用水道事業の現状と整備の考え方、沙流川大規模開発との整合性
- ・苫小牧港東港区のあり方の論議の方法
- ・地元意見の取りまとめ方法、時期、協議対象者、日途

等について、質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長から答弁があつて、商工労働観光部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

⑦ 教育委員会所管に対する質疑に入り、

高橋 定敏委員（自民）から、

文化行政について

- ・芸術文化行政の認識
- ・条例制定による芸術文化行政の充実の根拠
- ・文化振興条例の所管問題
- ・北海道文化振興指針の基本認識
- ・北海道文化財団事業に対する考え方
- ・教育行政の中立性の認識
- ・予算計上に当たっての考え方
- ・財団事業に対する予算執行のかかわり方
- ・平成7年度の教育費予算の計上のあり方

等について

大橋 晃議員（共産）から、

高校生の通学対策について

- ・高校生の通学状況
- ・ローカル線廃止地域での高額負担に対する認識
- ・通学補助制度の実態
- ・高額負担の家庭での教育権への影響
- ・通学費の負担軽減に対する国への要望

等について、質疑、意見及び要望があり、教育長、生涯学習部長及び学校管理課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

⑧ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することを決定。

いて行うことを決定。

- ③ 理事会における意見調整の結果、意見の一致をみた旨報告の後、議案第2号ないし第7号及び第30号ないし第37号を一括問題とし原案のとおり可決することを決定。
- ④ 川尻秀之委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを踏って動議成立。
- ⑤ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑥ 委員長から付託案件の審査終了に当たりあいさつがあつて閉会。

〇12月9日（金） 開議 午前10時23分

閉会 午前10時33分

第1委員会室

委員長 井野 厚（社会）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 付託案件に対する意見の調整は、理事会にお

資 料

平成6年提出案件の議決状況

知事提出案件

定例 臨時	の別	提 出 件 数					議 決 状 況								
		条例案	予 算	その他 の議案	報 告	計	原 案 可 決	同 意 議 決	承 認 議 決	修 正 議 決	認 定 議 決	意見を付し 認定議決	報 告 の み	継 続 審 査	計
1	定	31	31	12	2(1)	76(1)	72	1	—	1	—	—	2	(1)	76(1)
2	定	5	2	26	40(1)	73(1)	32	1	2	—	—	(1)	33	5	73(1)
3	定	10	3	33	2(5)	48(5)	41	5	—	—	(2)	(3)	2	—	48(5)
4	定	22	11	9	5	47	41	1	—	—	—	—	4	1	47
合	計	68	47	80	49(7)	244(7)	186	8	2	1	(2)	(4)	41	6(1)	244(7)

注 ()内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員提出案件

定例 臨時	の別	提 出 件 数				議 決 状 況		
		会 議 案	決 議 案	意 見 案	計	原案可決	否 決	計
1	定	1	—	6	7	6	1	7
2	定	2	1	7	10	10	—	10
3	定	—	2	1	3	3	—	3
4	定	—	—	2	2	2	—	2
合	計	3	3	16	22	21	1	22

平成6年請願、陳情の審査状況

定例 臨時	の別	請 願					陳 情					
		受理件数	採 択	不採択	議決不要	継続審査	計	受理件数	不採択	議決不要	継続審査	計
1	定	6	—	—	5	67	72	1	1	1	14	16
2	定	6	1	—	4	68	73	1	—	—	15	15
3	定	19	—	—	—	87	87	3	—	—	18	18
4	定	6	—	5	—	88	93	2	2	—	18	20
合	計	37	1	5	9			7	3	1		

注 継続審査の件数は、前会から継続審査中のものであって更に継続審査の決定のあったものを含む。
議決不要の件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含めた。
4定の陳情不採択2件は、一部議決不要。

平成6年議員提出案件の件名及び議決結果一覧

会 議 案

定例 臨時 の別	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
1 定	6. 3.30	1	北海道文化振興審議会条例を廃止する条例案	山口眞人議員ほか13人	6. 3.30	原案可決
2 定	6. 6.17	1	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	吉川貴盛議員ほか13人	6. 6.17	原案可決
	6. 7. 4	2	北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	勝木省三議員ほか19人	6. 7. 4	原案可決

決 議 案

定例 臨時 の別	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
2 定	6. 7. 4	1	在日朝鮮人の人権擁護を求める決議	伊達忠一議員ほか6人	6. 7. 4	原案可決
3 定	6.10.12	1	養護学校高等部の充実に関する決議	山口眞人議員ほか13人	6.10.13	原案可決
		2	北海道東方沖地震災害復旧に関する決議	伊達忠一議員ほか6人	6.10.13	原案可決

意 見 案

定例 臨時 の別	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
1 定	6. 3. 9	1	酪農・畜産振興施策に関する意見書	神戸典臣議員ほか12人	6. 3. 9	原案可決
	6. 3.16	2	コメの安定供給に関する緊急意見書	伊達忠一議員ほか6人	6. 3.17	原案可決
	6. 3.28	4	年金改正案の充実を求める意見書	伊達忠一議員ほか5人	6. 3.30	原案可決
		5	コメ・乳製品などの輸入自由化につながるゲット農業合意を承認せず、食糧自給率の向上、日本農業の発展を求める意見書	大橋 晃議員ほか1人	6. 3.30	否 決
	6. 3.30	6	農業・農村政策の確立に関する意見書	神戸典臣議員ほか17人	6. 3.30	原案可決
		7	「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度の改善充実に関する意見書	菊地芳郎議員ほか12人	6. 3.30	原案可決
	2 定	6. 6.22	1	稲作経営の安定に関する意見書	神戸典臣議員ほか12人	6. 6.22
6. 6.27		2	北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の存続に関する意見書	平井 進議員ほか18人	6. 6.27	原案可決
6. 7. 1		3	半島振興法の延長及び充実に関する意見書	畠山 博議員ほか13人	6. 7. 4	原案可決
		4	年金受給者に対する寒冷地福祉手当制度の創設に関する意見書	乙川節郎議員ほか11人	6. 7. 4	原案可決
		5	学校週5日制の早期完全実施に関する意見書	山口眞人議員ほか13人	6. 7. 4	原案可決
		6	石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する意見書	上田 弘議員ほか13人	6. 7. 4	原案可決
		7	法律扶助に関する基本法の制定と財政措置の拡充強化を求める意見書	伊達忠一議員ほか6人	6. 7. 4	原案可決
6. 7. 4	7	法律扶助に関する基本法の制定と財政措置の拡充強化を求める意見書	伊達忠一議員ほか6人	6. 7. 4	原案可決	
3 定	6. 9.22	1	畑作経営の安定に関する意見書	神戸典臣議員ほか12人	6. 9.22	原案可決
4 定	6.12. 9	1	私学助成制度の充実強化に関する意見書	伊達忠一議員ほか7人	6.12. 9	原案可決
		2	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	山口眞人議員ほか13人	6.12. 9	原案可決

※1定 意見案第3号は提出者により取り下げられた。

平成6年請願、陳情の件名及び審査経過一覧

請 願

(継審=継続審査、議不=議決不要)

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
3	私学助成の抜本的拡充と小中高35人以下学級の早期実現を求める件	北海道私学助成をすすめる会 代表 小野内勝義	3.6.3	3.6.28	文 教	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
4	馬追山ゴルフ場造成計画に関する件	長沼の自然を愛する artist & craftsman の会 代表 山田 和幸 外5人	3.6.21	3.6.28	総 務	同
5	北海道看護職員養成修学資金の貸付枠拡大を求める件	勤医協札幌看護専門学校学生 自治会 執行委員長 渋谷 織絵	3.6.28	3.7.4	保健環境	同
6	北海道立寿都病院の町移管に反対する件	寿都郡寿都町 耳塚 源治	3.6.28	3.7.4	同	同
7	「北海道分県」の実現を求める件	北海道分県推進連絡会議 北海道分県推進協議会 会長 片山 睦三 外2人	3.6.28	3.7.4	総 務	同
8	子供たちのすこやかな成長とゆきとどいた教育の実現を求める件	新日本婦人の会北海道本部 会長 渡辺 昌子	3.7.5	3.7.8	文 教	同
9	小選挙区制導入に反対する決議を求める件	北海道労働組合総連合 小選挙区制阻止北海道連絡会 代表 齊藤 敏夫	3.7.8	3.7.12	総 務	同
11	在宅寝たきり老人介護手当増額等を求める件	北海道生活と健康を守る会連合 会 会長 石井 清治	3.7.8	3.7.12	生活福祉	同
13	国庫負担率の復元を求める意見書の採択と北海道の福祉施策の拡充を求める件	全国福祉保育労働組合北海道 地方本部 執行委員長 池内 喬	3.7.11	3.7.16	同	同
16	小選挙区制の導入に反対する意見書の採択を求める件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 相場 実 外3人	3.7.19	3.7.22	総 務	同
17	馬追丘陵におけるゴルフ場造成計画に関する件	サツラク農業協同組合組合長理 事 黒澤信次郎	3.7.26	3.9.25	同	同
19	李恩恵拉致事件の真相究明及び原状回復を求める意見書提出に関する件	札幌市北区 工藤正太郎 外30人	3.9.24	3.10.1	同	同
22	18歳到達による児童扶養手当支給喪失者に対する支給延長制度に関する件	札幌市厚別区 佐藤 玲子	3.10.8	3.10.11	生活福祉	同
23	6歳未満児の歯科治療費に対する助成を求める件	「子どもの歯を守る会」札幌実 行委員会 代表 菅原 和人	3.10.9	3.10.18	保健環境	同
24	岩見沢の高校間口削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	岩見沢の高校間口削減に反対す る父母連絡会 代表 石田ルミ江	3.10.9	3.10.18	文 教	同
25	ゆたかな高校教育を保障するために、学級削減に反対し、40人以下学級の実現を求める件	ゆたかな高校教育をめざす西胆 振の会 代表 城下 勲	3.10.14	3.10.18	同	同
26	道立高等学校入学検定料、入学科値上げに反対する件	全北海道教職員組合 代表 小林 勝行	3.10.15	3.10.18	同	1 定議不

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
27	足寄高校の4学級維持と、35人以下学級の早期実現を求める件	北海道高等学校教職員組合連 合会足寄高校分会 書記長 小川 裕司	3.10.15	3.10.18	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
28	滝川西高等学校の間口維持及び高校の40人以下学級の実現を求める件	北海道高等学校教職員組合北 空知支部滝川西高校分会 分会長 平加 勲	3.10.15	3.10.18	同	同
29	江差高校、熊石高校、上ノ国高校の間口削減に反対する件	ゆきとどいた教育をすすめる熊 石連絡会 北海道高等学校教職員組合熊 石高校分会 分会長 北崎 和夫	3.10.15	3.10.18	同	同
30	函館中部・工業・商業・東・上磯・七飯 高校の間口削減、函館西高校定時制募 集停止に反対する件	ゆきとどいた教育をすすめる函 館・道南の会 代表 高田 敏光	3.10.15	3.10.18	同	同
32	網走第四学区の高校間口の存続と40人 以下学級の早期実現を求める件	北海道高等学校教職員組合紋 別支部 支部長 荻原 政明 外1人	3.10.15	3.10.18	同	同
33	道立高等学校入学検定料、入学料値上 げに反対する件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 相場 実	3.10.15	3.10.18	同	1定議不
34	函館東高校の間口削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合函 館支部函館東高校分会 分会長 松原 寿一	3.10.15	3.10.18	同	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
35	八雲高等学校(普通科)の間口削減に反 対する件	北海道高等学校教職員組合八 雲高校分会 分会長 安藤 亨二	3.10.15	3.10.18	同	同
36	高等学校40人学級の早期実施を求め る件	北海道高等学校PTA連合会 会長 木本 由孝	3.10.16	3.10.19	同	同
37	ゆたかな私学教育の実現を求める件	連合北海道 会長 兼古 哲郎 外4人	3.12.10	3.12.13	同	同
38	旭川工業高等学校に設備工業科の設置 を求める件	旭川工業高校設備工業科設置 促進期成会 会長 野村 権作	3.12.10	3.12.16	同	同
39	小中高35人以下学級の早期実現と私学 助成の抜本的拡充を求める件	札幌市南区 田中 一	3.12.13	3.12.18	同	同
40	道内公立高校40人学級の主要都市への 実施を求める件	日本婦人会議北海道本部 議長 藤枝ひで子	3.12.16	3.12.18	同	同
41	保育・学童保育制度の拡充、助成制度の 新設を求める件	北海道保育団体連絡会 会長 堀岡 英機	3.12.18	3.12.21	生活福祉	同
42	同	同	3.12.18	3.12.21	保健環境	同
44	在職高齢厚生年金の支給率の改善を求 める件	網走年金組合 執行委員長 小田 富雄	4.2.24	4.3.2	生活福祉	同
45	福島町立浦和小学校への早期水道設置 の指導を求める件	福島町浦和 土門 忠紀 外1人	4.2.27	4.3.6	文 教	同
49	平取養護学校に高等部の併設を求め る件	平取障害児の高等部増設を進め る会「春風」 代表 高島 博子	4.3.10	4.3.12	同	同

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の 経 過
50	従軍慰安婦問題等日本の戦後責任をはたすために資料公開、謝罪・補償を求める件	朝鮮女性と連帯する北海道の会 会長 荒野 洋子(外5件)	4.3.3	4.3.18	生活福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
51	高等養護学校設置を求める件	道立釧路高等養護学校設置促進 進期成会 会長 鰐淵 俊之	4.6.15	4.6.22	文 教	同
52	第6次(高校第5次)教職員定数法の早期制定を求める件	北海道教職員組合 中央執行委員長 若月 雅裕	4.6.16	4.6.22	同	同
54	労働時間短縮、全労働者の完全週休2日制など労働基準法等の抜本的改正を求める意見書採択に関する件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫	4.6.16	4.6.22	商工労働 観 光	同
55	道職員の完全週休2日制実施を求める件	同	4.6.16	4.6.22	総 務	同
57	同	同	4.6.16	4.6.22	文 教	同
60	自衛隊のカンボジア派兵反対に関する件	自衛隊の海外派兵を阻止する北 海道連絡会 代表 山口 康夫	4.9.22	4.9.28	総 務	同
62	労働省の職業安定課機関、労働基準局、婦人少年室、労働基準監督署、公共職業安定所等労働行政機関の大幅増員要請についての意見書採択に関する件	全労働省労働組合北海道支部 執行委員長 小路加寸男	4.10.22	4.12.1	商工労働 観 光	同
64	町立病院・国保病院の老人病院化に反対し制度改善に関する議会決議を求める件	北海道民主医療機関連合会 会長 森谷 尚行	4.12.3	4.12.7	保健環境	同
65	小中高35人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる北 海道連絡会 会長 田中 一(外1件)	4.12.4	4.12.8	文 教	同
67	道内中小業者の経営と生活危機打開に関する件	北海道商工団体連合会 会長 星 三男	4.12.8	4.12.10	商工労働 観 光	同
68	道内中小業者の経営安定緊急対策のため政府に対する意見書の採択に関する件	同	4.12.8	4.12.10	同	同
69	ゆたかな私学教育実現のために私学助成の拡充を求める件	連合北海道 会長 兼古 哲郎 外4人	4.12.9	4.12.14	文 教	同
70	転圧コンクリート舗装(RCCP)の試験施工の実施を求める件	北海道生コンクリート工業組合 理事長 川城 誠 外1人	4.12.18	5.2.23	建 設	1定継審 2定採択
71	障害児の高等部希望者全入を求める件	障害児の高等部希望者全入を考 える十勝の会(ヒューマンボイ ス十勝の会) 代表 鈴木 幸雄	5.1.28	5.2.23	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
72	高齢化社会における看護・介護分野での「家政婦」及び「看護婦・家政婦紹介所」の積極的活用に関する件	社団法人日本臨床看護家政協 会北海道支部 支部長 松浦 晴子	5.2.2	5.2.23	生活福祉	同
73	最低保障年金制度の創設等を求める国への意見書提出に関する件	全日本年金者組合北海道本部 執行委員長 鈴木 好	5.3.16	5.3.18	同	同
75	網走市藻琴、女満別町巴沢、美幌町、津別町、東藻琴村などのゴルフ場造成計画の中止を求める件	ゴルフ場問題を考える網走の会 会長 武田 章	5.6.24	5.6.28	総 務	同

文書表 番号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 の 経 過
76	児童福祉法に基づく保育制度の拡充を 求める意見書の提出に関する件	憲法・児童福祉法を守り保育の 公的保障の拡充を求める運動北 海道実行委員会 代表 島崎 正幸	5.6.25	5.6.28	生活福祉	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
77	年金制度の改善を求める国への意見書 提出に関する件	全日本年金者組合北海道地方 本部 代表 鈴木 好 外17人	5.7.1	5.7.2	同	同
78	大型店舗に隣接する生活道路の路上駐 車禁止区域の指定を求める件	小樽市入船5丁目9番18号 代表 村田三七郎 外9人	5.8.19	5.9.22	交通安全 対策特別	同
79	道立高校の入学金・入学検定料の値上 げに反対する件	北海道高等学校教職員組合中央 執行委員長 八木 靖彦 (外91件)	5.9.24	5.10.1	文 教	1 定議不
80	乳幼児医療費無料化の年齢上げを求 める件	新日本婦人の会北海道本部 代表 渡辺 昌子	5.9.28	5.10.1	保健環境	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
81	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給 与費の国庫負担法堅持を求める件	北海道教職員組合 中央執行委員長 若月 雅裕	5.9.30	5.10.5	文 教	1 定議不
82	滝川北高校の「条件付学級削減」案を撤 回し間口維持を求める件	北海道滝川北高等学校 PTA会長 山木 昇 外1人	5.10.5	5.10.13	同	同
83	滝川高等学校及び空知第2学区の高等 学校の学級数の現状維持を求める件	北海道滝川高等学校 職員代表 丹保 直喜	5.10.6	5.10.13	同	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
84	アイヌ墓地改葬事業の見直しを求める 件	札幌市白石区 小川 早苗	5.10.15	5.12.1	生活福祉	同
85	北海道平取養護学校静内ベテカリの園 分校改築整備を求める件	静内町手をつなぐ親の会 代表 持田 博子	5.11.9	5.12.1	文 教	同
86	義務教育費の国庫負担制度堅持、私学 助成制度拡充など教育予算増額と父母 負担の軽減を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる北 海道連絡会 会長 田中 一 外1人	5.12.3	5.12.8	同	同
87	ゆたかな私学教育の実現を求める私学 助成に関する件	連合北海道 会長 兼古 哲郎 外4人	5.12.6	5.12.8	同	同
88	小中高35人以下学級と私学助成の抜本 的拡充を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる北 海道連絡会 会長 田中 一 外1人	5.12.7	5.12.8	同	同
89	季節労働者援護制度の延長、改善等を 求める件	地元で働く仕事と90日支給復活 を要求する北海道連絡会 代表委員 佐藤 陵一	6.3.1	6.3.16	商工労働 観 光	1 定継審 2 定議不
90	加工原料乳保証価格、牛肉・豚肉安定価 格引上げに関する件	農民運動北海道連合会 委員長 宮井 誠一	6.3.9	6.3.16	農 政	同
91	米・小麦・乳製品などの輸入自由化につ ながるガット農業合意を承認せず、食糧 自給率向上、日本農業の発展を求める 件	同	6.3.9	6.3.16	同	同
92	季節労働者の雇用と生活の安定を求め る意見書決議を求める件	日本労働組合総連合会北海道 連合会 会長 兼古 哲郎	6.3.10	6.3.16	商工労働 観 光	同

文書表 番号	件名	請願者	受理 年月日	付託 年月日	付託 委員会	審査の 経過
93	旧軍人恩給未受給者の救済を求める件	全国軍恩給未受給者連盟北海道本部 会長 大津 正治	6.3.28	6.3.30	生活福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
94	札幌市内に道立高等養護学校の設置を求める件	札幌市西区 代表 吉田 峰夫	6.3.28	6.3.30	文 教	同
95	「完全学校5日制の早期実現に関する意見書」の採択を求める件	連合北海道 会長 兼古 哲郎 外5人	6.6.22	6.6.27	同	2定継審 3定継審 4定継審
96	在日朝鮮人高齢者と障害者の保障などを求める件	在日朝鮮人総聯合北海道本部 常任委員会 委員長 金 文谷	6.6.22	6.6.27	生活福祉	同
97	在日朝鮮人の民族教育の権利保障と北海道朝鮮初中高級学校に対する処遇改善の実効的措置を求める件	学校法人北海道朝鮮学園 理事長 朴 一針	6.6.22	6.6.27	文 教	同
98	「完全学校5日制を早期に実現させる意見書」の採択を求める件	民主教育をすすめる道民連合 会長 十亀 昭雄 外3人	6.6.24	6.6.27	同	同
99	ゆきとどいた教育のために学習指導要領の抜本的見直し要求に関する件	全北海道教職員組合 執行委員長 羽田 芳松 外 2人	6.6.30	6.7.1	同	同
100	別海高校普通科の間口増設並びに酪農科の一層の充実を求める件	別海高校普通科の間口増と酪農科の充実を求める会 代表 中村 忠士	6.6.30	6.7.1	同	同
101	障害者・母子世帯等への入院給食費公費助成実施を求める件	「軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を」国民大運動北海道実行委員会 実行委員長 星 三男	6.9.21	6.9.30	保健環境	3定継審 4定不採択
102	同	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫	6.9.21	6.9.30	同	同
103	同	北海道医療労働組合連合会 執行委員長 窪谷 和雄	6.9.21	6.9.30	同	同
104	同	全動労北海道地方本部 執行委員長 棚池 正則	6.9.21	6.9.30	同	同
105	同	全国福祉保育労働組合北海道地方本部 執行委員長 古沢 閨子	6.9.27	6.9.30	同	同
106	苫小牧東高校の入学定員削減と追分高校の間口削減に反対する件	苫小牧公立高校新設をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	6.10.4	6.10.6	文 教	3定継審 4定継審
107	「私立高校への補助金の増額」を求める件	同	6.10.4	6.10.6	同	同
108	保育・学童保育制度の拡充、助成制度の新設を求める件	憲法・児童福祉法を守り、保育の公的補償の拡充を求める北海道実行委員会 会長 鳥崎 正幸	6.10.5	6.10.12	生活福祉	同
109	同	同	6.10.5	6.10.12	保健環境	同

文書表 番 号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審 査 の 経 過
110	高等部教育を希望する生徒の全入の実現と養護学校に併設の高等部の設置を求める件	北海道障害児の高等部増設をすすめる会 代表 後藤 昌男	6.10.5	6.10.12	文 教	3定継審 4定継審
111	消費税率引き上げに反対する意見書の採択を求める件	消費税廃止北海道各界連絡会 代表 事務局長 平川 敏雄	6.10.6	6.10.12	総 務	同
112	網走向陽高校の学級削減に反対しゆきとどいた教育を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる網走連絡会 代表 弦巻 宏史	6.10.7	6.10.12	文 教	同
113	函館工業高校の学級削減に反対する件	函館工業高校 PTA会長 上谷 俊夫	6.10.7	6.10.12	同	同
114	根室高校の学級削減に反対する件	ゆきとどいた教育をすすめる根室連絡会 会長 加藤 海	6.10.7	6.10.12	同	同
115	小樽桜陽高校・小樽商業高校・古平高校の学級削減に反対する件	ゆきとどいた教育をすすめる後志・小樽の会 代表 棟 徹夫	6.10.7	6.10.12	同	同
116	滝川北高校・滝川西高校の学級削減計画の撤回を要求する件	空知支部滝川支会滝川西高校分会 代表 竹内 裕 外1人	6.10.7	6.10.12	同	同
117	静内高校の学級削減に反対する件	高教組日高支部 代表 佐藤 隆英	6.10.7	6.10.12	同	同
118	浦河高校の学級削減に反対する件	同	6.10.7	6.10.12	同	同
119	南茅部高校栽培漁業科の廃科に反対する件	ゆきとどいた教育をすすめる南茅部高校教職員の会 代表 田口 郁夫	6.10.7	6.10.12	同	同
120	結核対策で大きな役割を果たしている結核公費医療存続に関する件	日本患者同盟北海道連合会 会長 杉村 洵	6.11.28	6.11.30	保健環境	4定継審
121	義務教育の教科書無償制度、小中学校事務職員等給与費の国庫負担堅持私学助成制度拡充など教育予算増額を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会 代表 渡辺 昌子 外1人	6.11.29	6.12.2	文 教	同
122	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持を求める件	北海道教職員組合 中央執行委員長 若月 雅裕	6.11.30	6.12.2	同	同
123	新生児・未熟児医療の充実を求める件	新生児・未熟児医療を守る会 代表 東 幸子	6.12.2	6.12.7	保健環境	同
124	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	連合北海道 会長 兼古 哲郎 外3人	6.12.5	6.12.7	文 教	同
125	学級削減に反対し、小中高35人以下学級と私学助成の抜本的拡充を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会 代表 渡辺 昌子 外1人	6.12.5	6.12.7	同	同

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審 査 の 経 過
3	産業廃棄物の不適正処理への指導強化を求める件	広島町・西の里の環境を守る会 代表 扇子 幸一	3.6.21	3.6.28	保健環境	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
4	北海道の気象事業整備・拡充を求める件	全気象労働組合北海道地方本部 執行委員長 竹野 孝敏	3.7.15	3.7.22	総 務	同
6	千歳市のゴルフ場新設計画に関する件	千歳の自然保護協会 会長 西島 浩	3.7.30	3.9.25	同	同
7	千歳市におけるゴルフ場造成等による森林の大規模開発を全面凍結し、国の天然記念物クマガエラの生息地を守る野鳥生息地調査の実施を求める件	日本野鳥の会会員 濱邊 修平	3.8.5	3.9.25	文 教	同
12	公海流し網漁業の禁止に伴う関連産業の救済を求める件	函館地方漁網団体連絡協議会 会長 佐々木昌平	4.2.28	4.3.18	商工労働 視 光	同
15	痴呆性老人在宅介護手当を求める件	北海道の高齢化社会をよくする 女性の会 会長 杉山 佳子	5.2.22	5.3.2	生活福祉	同
16	大型店舗の出店に伴う交通安全及び環境保全対策の充実を求める件	小樽市桜ヶ丘町内会 会長 戸田 和夫	5.2.22	5.3.2	保健環境	同
17	同	同	5.2.22	5.3.2	交通安全 対策特別	同
18	国の「障害者対策に関する新長期計画」に関し同への意見書提出を求める件	障害者の生活と権利を守る北海道 連絡協議会 会長 細川久美子	5.9.17	5.9.22	生活福祉	同
19	地元の高校への入学希望者の全員入学の保障と私立高校生への直接助成の増額を求める件	苫小牧公立高校新設をすすめる 会 代表 佐藤 弘毅	5.10.7	5.10.13	文 教	同
20	小樽工業高等学校の学級削減案の白紙撤回を求める件	北海道小樽工業高等学校 PTA会長 氏家 靖洲	5.10.12	5.10.13	同	1 定議不
21	静内町に高等養護学校の新設を求める件	静内町手をつなぐ親の会 代表 持田 博子	5.11.9	5.12.1	同	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
22	不用犬・不用猫を減らすための施策に関する件	北海道動物保護協会 会長 平井百合子	5.11.8	5.12.1	保健環境	同
23	地域共同作業所に対する補助金の増額と授産施設の整備促進に関する件	共同作業所全国連絡会北海道 支部 支部長 曾我 則明	5.11.16	5.12.1	生活福祉	同
24	道営競馬札幌場外馬券発売場の札幌都心部(ススキノ地区)への開設推進に関する件	北海道道営競馬協力会 会長 三浦 英一	5.11.19	5.12.1	農 政	同
25	北海道個人情報保護条例案に関する件	北海道情報公開を考える会 代表 横関 喜美	6.3.8	6.3.16	総 務	1 定不採択
26	消費税の税率引き上げ反対に関する件	大型間接税反対のための道民連 絡会 代表監事 三宅 嘉子	6.6.29	6.7.1	同	2 定継審 3 定継審 4 定継審

文書表 番号	件 名	陳 情 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審 査 の 経 過
27	入院・給食の自己負担に関する件	障害者の生活と権利を守る北海道連絡協議会 会長 細川久美子	6.9.2	6.9.22	保健環境	3 定継審 4 定不採択 (但し第2項は議不)
28	入院・給食の自己負担分の助成に関する件	脳卒中患者と家族友の会「ふきの会」事務局 会長 岩城 義仁	6.9.6	6.9.22	同	同
29	「税制改革大綱」による消費税の税引き上げ反対に関する件	大型間接税反対のための道民連絡会 代表監事 三宅 嘉子	6.9.30	6.10.5	総 務	3 定継審 4 定継審
30	自治体における敬老宣言に関する件	全日本年金者組合北海道本部 執行委員長 森 昭	6.12.1	6.12.7	生活福祉	4 定継審
31	北海道知事の加えた損害に対する補償に関する件	札幌市北区 内藤 敏正	6.12.5	6.12.7	保健環境	同

- 1日 ○道地労委に初の女性委員 横路知事は任期満了に伴う道地方労働委員会の委員27人を任命。使用者委員9人の中に、初の女性委員として高崎愛子太平洋観光札幌社長が選ばれた。女性の使用者委員は、今年2月の大阪府労委に続き2人目。
- 9日 ○米中間選挙で共和党が上下両院とも過半数を獲得 8日投票の米中間選挙は、共和党が40年ぶりに上下両院とも過半数を獲得、知事選でもニューヨーク州などほとんどの主要州で勝利した。これまで上下両院、知事で過半数を押さえていた民主党は歴史的敗北。
- 10日 ○学校5日制の月2回を決定 現在第2土曜を休みとしている学校週5日制について、文部省は来年4月の新学期から第2、第4土曜の2回に拡大することを正式に決めた。「移行は適当」とした専門家会議の最終報告を受けた。
- 21日 ○区割り法成立 衆院小選挙区比例代表並立制の区割り法、腐敗防止法、政党法人格付与法の3法が参院本会議で可決、成立。25日に公布された。周知期間を経て12月25日に施行され、新制度での総選挙が可能となる。
- 24日 ○与党の整備新幹線試案明らかに 連立与党の整備新幹線検討委員会は全国の整備新幹線5線について、2015年を最終目標として4段階で全線フル規格開業を目指す試案をまとめた。道新幹線の建設時期は、97年度以降で、青森一函館間を「スーパー特急」方式で暫定開業、その後順次、長万部一札幌、函館一長万部間を整備する内容になっている。
- 25日 ○税制改革法が成立 消費税率アップと約5兆5千億円の所得税減税先行を内容とする税制改革関連法が、参院本会議で可決、成立した。これにより、消費税率は1997年4月から5%に引き上げられる。
- 30日 ◎第4回定例道議会開会

- 1日 ○石狩町長が辞表 石狩管内石狩町の発注工事をめぐる汚職事件で、収賄の罪で起訴された寺内靖治被告が、町長の辞職願を町議会議長に提出した。
- 9日 ◎第4回定例道議会開会
- 10日 ○新進党結成 新進党が、横浜国立国際会議場で結成された。これに先立ち新党準備会総会は8日、党首選挙を行い、海部元首相が羽田前首相、米沢民社党委員長の2人を大差で破り、新進党の初代党首に選出された。幹事長には小沢新生党代表幹事が無投票で選出された。
- 16日 ○いじめで全国教育長会議 愛知県西尾市の中学2年生の自殺事件をきっかけに、いじめに絡む中学生の自殺が同県岡崎市や福島県石川町でも起きるなど全国的にいじめが大きな社会問題になってきたため、文部省は全国の教育長を集め、いじめ総点検の徹底を指示した。
- 25日 ○95年度予算案決定 政府は臨時閣議で、1995年度の一般会計予算と財政投融資計画の政府案を決定した。一般会計規模は、本年度当初予算比2.9%減の70兆9871億円と、40年ぶりにマイナス予算。政策的経費である一般歳出は3.1%増の42兆1417億円。
- 28日 ○東北、本道で強い地震 午後9時19分ごろ、東北、本道、関東にかけて強い地震があり、青森県の八戸で震度6(烈震)、函館、帯広、苫小牧などで震度4(中震)を記録した。八戸市のパチンコ店が全壊し2人が死亡したほか、各地で多数の負傷者が出た。震源地は八戸の東約200キロ、規模はマグニチュード(M)7.5。気象庁は、「平成6年三陸はるか沖地震」と命名した。

北海道議会時報 第46巻第4号

平成7年2月14日発行

編集 北海道議会事務局調査課

発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第46巻第4号(平成6年第4回定例会)